

2023年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 高浜市商工会

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価																			
				目標①			目標②			得られた効果		ABCD評価				今後の展開・改善点等			備考				
巡回・窓口相談指導事業	○小規模事業者の廃業により、会員の減少傾向が続くなか、年間計画に基づき、組織をあげて小規模事業者に対する様々な相談及び指導を行う。また、未接触の会員事業者の状況を把握し必要な支援を行う。	○巡回窓口指導実企業数＝721件(内、非会員実企業件11件) ○巡回窓口指導延件数＝1,974件(内、非会員指導延件数43件) ○課題解決提案件数＝33件(経営指導員3人×11件) ○経営革新承認件数1件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 119.6 %)			指標	課題解決提案件数 (達成度 110.0 %)			○小規模事業者の持つ経営課題に対して、対応策を提案し実績を上げることができた。		総合評価	A	事業実施側の	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	○
				目標数値	1,650	実績数値	1,974	目標数値	30	実績数値	33						A		A		現行どおり	現行どおり	
記帳税務指導	○小規模事業者の経理・帳簿の記帳指導を行い、正確な税務申告と経営内容の把握ができる経理実務を指導する。 ○(公社)刈谷法人会高浜支部、(公社)刈谷法人会高浜支部女性部、高浜市青色申告会、刈谷納税貯蓄組合連合会高浜支部のいわゆる税務協力団体の事業運営の委託により、商工業者に税務知識の修得と納税意識を向上させる。	○指導対象者数 = 48人 ○指導延日数 = 224日 ○指導延回数 = 656回 ○(公社)刈谷法人会高浜支部 = 会員数 279社 ○高浜青色申告会 = 会員数 163社 ○刈谷納税貯蓄組合連合会高浜支部の事業運営	小規模事業者各団体構成員	指標	指導対象者数 (達成度 104.3 %)			指標	(達成度 %)			○正確な税務申告財務内容の把握ができる経理事務の指導を行うことができた。		総合評価	A	事業実施側の	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	
				目標数値	46	実績数値	48	目標数値		実績数値							A		A		現行どおり	現行どおり	
創業支援	○創業を目指す人達を対象に専門家による経営のノウハウ及び創業事業計画書作成の支援を行う。 ○事業が順調に推移するよう、創業後も定期的なフォローアップ支援を行う。 ○創業支援融資の斡旋と利子補給の斡旋を実施する。	○専門家による「たかま経営塾」の開催 = 計5回開催・受講者17人 ○創業事業計画書の作成支援 = 5人 ○創業後フォローアップ支援 = 5人 ○高浜市と提携して創業支援融資の斡旋と利子補給の斡旋 = 5件	創業予定者	指標	たかま経営塾受講者数 (達成度 113.3 %)			指標	創業事業計画書作成支援 (達成度 250.0 %)			○創業を検討している方に対して、事業計画策定のアドバイスや創業支援の内容について説明できた。		総合評価	A	事業実施側の	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	○
				目標数値	15	実績数値	17	目標数値	2	実績数値	5						A		B		現行どおり	現行どおり	
講演・講習会等開催事業	○多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な金融・税務等の知識習得や時事的な問題についての啓蒙を図り、事業者の資質向上と円滑な事業運営に寄与する。	○集団指導＝11回 86人 ・税務講習会、補助金講習会の開催 (内、経営革新1回 5人) ○個別指導＝24回 154人 ・金融相談、記帳相談、源泉・年調・決算・消費税指導会の開催	小規模事業者	指標	集団指導回数 (達成度 183.3 %)			指標	個別指導回数 (達成度 96.0 %)			○事業変化対応型補助金にて、講演・講習会等開催費の負担が少なく、集団指導を多く開催することができた。また、新型コロナウイルスの影響により開催を見合わせていた講習会が再開されたため、開催数の増加につながった。		総合評価	A	事業実施側の	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	○新型コロナウイルスが5類に移行したことにより、講習会事業がコロナ前に戻りつつあるため、集団指導回数の目標値を上げる。
				目標数値	6	実績数値	11	目標数値	25	実績数値	24						A		B		上げる	現行どおり	
地域イベント事業	○高浜市の地域資源のPRと地域の活性化を図るため、高浜市内外の各種イベントに会員事業者の参加を促す。 ○会員事業者の売上と地域経済の活性化を図るため、ご当地グルメ「高浜とりめし」を活用した普及推進事業を行う。	○5月 人形小路花まつり = 参加 5事業所 ○随時 ご当地グルメイベント = 参加18事業所	一般市民及び商工会会員	指標	延参加事業者数 (達成度 100.0 %)			指標	(達成度 %)			○新型コロナウイルスの収束後、各種イベント開催が再開され、積極的に出展することで事業所のPRと売り上げを確保することができた。		総合評価	A	事業実施側の	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	○各事業所の販路開拓の手段として、イベントへの積極的な出店を支援する。特にキッチンカーのイベント出店の支援を行う。
				目標数値	23	実績数値	23	目標数値		実績数値							A		B		現行どおり	現行どおり	
商工業振興事業	○消費者の生活形態の変化、郊外型大型店等への購買力流出など、地元小規模事業者が抱える様々な経営課題解決に向け、地域の活性化、集客力の向上につながる魅力あるイベント事業を実施し、地元商店の活性化に寄与する。	○高浜商店振興会のポイントカードの発行。 ・ポイントカード売上高＝2,028千円 ○市内循環バスの乗車券の発行及び販売店へ販売。 ・利用券発行証明料取扱高＝300千円	小規模事業者	指標	ポイントカード売上高(千円) (達成度 101.4 %)			指標	循環バス利用券発行証明料取扱高(千円) (達成度 100.0 %)			○ポイントカードの活用や循環バス利用券の販売により、参加事業所の売上確保に貢献した。		総合評価	A	事業実施側の	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	○市内循環バス事業見直しに伴いバス利用券の販売を中止する。
				目標数値	2,000	実績数値	2,028	目標数値	300	実績数値	300						A		B		現行どおり	廃止	
調査・広報事業	○会員事業者の満足度と必要性を調査する。 ○ホームページ、商工会報、一括配布物を活用し、会員への情報提供を行うとともに、新たな視点での情報提供方法について取り組む。	○配布物による情報提供 = 年12回 ○商工会報の毎月発行 = 年12回 ○満足度調査調査の実施 = 年1回	会員事業所	指標	満足度調査実施回数 (達成度 100.0 %)			指標	(達成度 %)			○会員事業について満足度と必要性を把握することができた。 ○ホームページ、商工会報、一括配布物を通じて会員への情報提供、周知ができた。		総合評価	A	事業実施側の	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	
				目標数値	1	実績数値	1	目標数値		実績数値							A		B		現行どおり	現行どおり	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2023年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 高浜市商工会

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価													備考						
				目標①			目標②			得られた効果		ABCD評価				今後の展開・改善点等							
労務関係支援事業	○中小事業主による労働保険の事務処理の軽減を図り、労働保険の適用促進、保険料の適正な徴収を図る。 ○市内事業主が、優秀な労働力の確保をし、経営基盤の充実が図れるよう人材確保の支援を行う。 ○(一社)刈谷労働基準協会が行う、労働安全衛生講習等に参加する。	○労働者のセーフティネットである労働保険事務処理支援。 ・委託事業者 = 169事業者 ○中小企業退職金共済制度への加入促進。 ・新規加入者 = 4事業者 ○高浜、刈谷、安城、知立、東浦による合同企業説明会の開催。 ・参加企業数 = 9社 ○(一社)刈谷労働基準協会に關係する事業に参加 ・刈谷労働基準協会講習会参加者 = 150人 ○たかはま就職フェアの開催 ・参加企業29社	会員事業所	指標	労働保険事務委託事業所数 (達成度 105.6 %)			指標	合同企業説明会参加企業数 (達成度 90.0 %)			○労働保険に加入することで、元請事業所などの信用度を高めることができた。 ○会員事業所の従業員採用に協力することができた。 ○各種経済団体の事業推進により、それぞれの経済団体の存在意義のアピールと地域社会の発展に関わることができた。		総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	
				目標達成度	A	B	必要性	現行どおり	現行どおり	目標達成度	B						A		実施方法①		実施方法②		
				目標数値	160	実績数値	169	目標数値	10	実績数値	9												
青年部女性部対策事業	○地域の若手経営者や従業員が、各種研修を行い個々の教養と経営知識を得るとともに、部員相互の交流や後進の育成に努め、地元商工業の振興に寄与する。 ○商工業に携わる女性が経営知識等を得るとともに、部員の交流や地域社会との関わりをもつことにより地域社会の発展に寄与する。	○青年部 ・講習会の開催 参加人数7名 ・地域イベントの開催 ○女性部 ・研修会、講習会、視察研修旅行の開催。参加人数12名 ・イベントへの参加、協力。 ・県女連・西三河支部女性部への参加	青年部部員及び一般会員  女性部一般会員及び一般市民	指標	女性部講演講習会参加人数 (達成度 120.0 %)			指標	青年部講演講習会参加人数 (達成度 100.0 %)			○青年部部員の交流や地域社会との関わりを持つことにより地域社会の発展に貢献した。 ○女性部部員の交流や地域社会との関わりを持つことにより地域社会の発展に貢献した。		総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	○部員の増加により、目標値を上げる。
				目標達成度	A	B	必要性	現行どおり	上げる	目標達成度	A						A		実施方法①		実施方法②		
				目標数値	10	実績数値	12	目標数値	7	実績数値	7												
部会・委員会事業	○部会事業を通じ、事業者間の交流や情報交換などにより参加事業者の発展及び地域振興に資する。	○窯業部会 = 地場産業である三州瓦活性化事業の実施(屋根の日9社、カレンダー事業参加10社、燃油高騰対策周知67社) ○工業部会 = 経営計画策定講習会(参加16名) ○建設部会 = 23社 ○食品部会 = 高浜とりめしイベント関連参加事業者5社 ○サービス・日用品部会 = 金融機関実務担当者会議6社・販路開拓講習会8社 ○運輸整備部会 = マイカー整備点検教室の開催(年1回)23社燃油高騰対策周知14社 (上記参加事業者 = 165事業者)	各部会員	指標	参加事業者 (達成度 165.0 %)			指標	(達成度 % )			○県窯業事業者燃油高騰対策や、県運送事業者燃油高騰対策など、支援施策を各部会として対応し、各部会員に対し周知支援することができた。		総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	
				目標達成度	A	B	必要性	現行どおり	実施方法①	実施方法②													
				目標数値	100	実績数値	165	目標数値	/	実績数値	/												
福利厚生対策事業	○事業主及び従業員の健康管理のため、健康診断を受診しやすい環境を提供する。 ○事業主及び従業員に対しての福利厚生事業を行う。	○健康診断の受診斡旋 = 年2回(受診者 654人) ○事業主・従業員及び家族に対する遊園地入場券割引利用券の発行。 ・利用事業者 = 175事業者	会員企業及び従業員	指標	健康診断受診者数 (達成度 130.8 %)			指標	福利厚生利用事業者 (達成度 145.8 %)			○会報で案内を送り、定期健康診断を周知するよう努めた。 ○目標件数を超えた事業者に、遊園地入場券割引利用券の発行ができた。		総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	○一部遊園地利用券の申請システムの変更により、利用券の発行数が減少する可能性があるため、来年度は目標数値を下げる。
				目標達成度	A	B	必要性	現行どおり	下げる	目標達成度	A						A		実施方法①		実施方法②		
				目標数値	500	実績数値	654	目標数値	120	実績数値	175												
中小企業共済等加入促進事業	○中小企業共済への加入を促進し、会員事業所の経営者、従業員の福利厚生と生活保障の充実を図る。 ○小規模企業共済への加入を促進し、経営者の節税と退職金対策の充実を図る。 ○倒産防止共済への加入を促進し、経営の安定と退職金対策の充実を図る。	○未接触会員事業所を中心に中小企業共済加入勧奨を実施。 ○税務指導の際に、小規模企業共済・倒産防止共済の加入勧奨を実施。 ・中小企業共済等契約件数 = 22件	商工会会員事業所	指標	中小企業共済等契約件数 (達成度 88.0 %)			指標	(達成度 % )			○未接触会員を中心に中小企業共済等の加入勧奨を行った結果、事業所が新型コロナ後の経営回復を優先する中で、22件の新規契約を結ぶことができ、事業所の家族、従業員の福利厚生を充実させ、安定した経営を推進できた。		総合評価	B	事業実施評価の	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	○今後も事業所の家族、従業員の福利厚生を充実させ、安定した経営を支援するため各種共済の加入促進に努める。
				目標達成度	B	B	必要性	現行どおり	実施方法①	実施方法②													
				目標数値	25	実績数値	22	目標数値	/	実績数値	/												
会員増強事業	○国・県・市町村補助金の見直しや、小規模事業者会員の減少による自己財源の確保難などから、会員増強事業により財政力強化を図る。	○商工会員への「会員紹介制度」の実施 ・実施時期 = 前期6月～8月・後期10月～12月 = 会員紹介事業者数 7 ○商工会未加入事業所へのダイレクトメールの実施 ・実施時期 = 9月(新規加入事業者数 = 21事業者)	商工会員及び小規模事業者	指標	会員紹介事業者数 (達成度 233.3 %)			指標	新規加入事業者数 (達成度 105.0 %)			○会員増強事業により、商工会のPR及び未加入事業者の加入に努めた。		総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	○今後も会員増強事業を現状どおり継続し、未加入事業者の加入促進に努める。
				目標達成度	A	B	必要性	現行どおり	現行どおり	目標達成度	A						A		実施方法①		実施方法②		
				目標数値	3	実績数値	7	目標数値	20	実績数値	21												

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。